

「(仮称) まちだ未来づくりビジョン2040 (基本計画部分)」策定の基本的な考え方

1 計画の位置づけ

- ・ 「(仮称) 2040 年になりたい未来 (基本構想)」で掲げた、なりたいまちの姿・行政経営のあり方を実現させるため、まちづくりの方向性・行政経営の方向性に沿って、何を目標にどのようにまちづくりを進めるかを体系的に示す計画。
- ・ 市政運営の基本となる計画

2 計画期間

2022 年度から 2031 年度までの 10 年間

(2022 年 4 月 1 日～2032 年 3 月 31 日)

3 想定人口

2031 年度 (2032 年 1 月 1 日時点) における想定人口は、41 万 5 千人とします。

(基本構想の想定人口は、2040 年 1 月 1 日時点で 40 万人)

4 計画策定の基本的な考え方

＜ライフステージを意識した政策体系＞

- ・ 2040 年を見据えて、多様なライフスタイルとこれからの人の生き方を思い、誰もが夢を持ちその夢を実現できる、一人ひとりが輝けるまちをつくるための計画とする。

＜2040 年の暮らしのイメージが伝わる計画＞

- ・ 2040 年の町田の暮らしのイメージや、町田市が提供したい暮らしのイメージが伝わる計画とする。

＜思わず目指したくなる計画＞

- ・ 行政だけが取り組む計画ではなく、ともに問題意識を共有し、様々な主体が「ともに目指せる」「思わず目指したくなる」となるように、達成状態や取組がわかりやすい計画とする。

＜責任の所在が分かる計画＞

- ・ 一方で、行政が進めるべき施策については、達成状況の管理を明確にできる計画とする。

＜最適なサービスを提供する計画＞

- ・ 市役所の能力を高め、市民一人ひとりのニーズに適したサービスを生み出す計画とする。
- ・ 「(仮称) まちづくり基本目標」を実現するために必要な行政経営の要素である手法と資源を明確に示した計画とする。

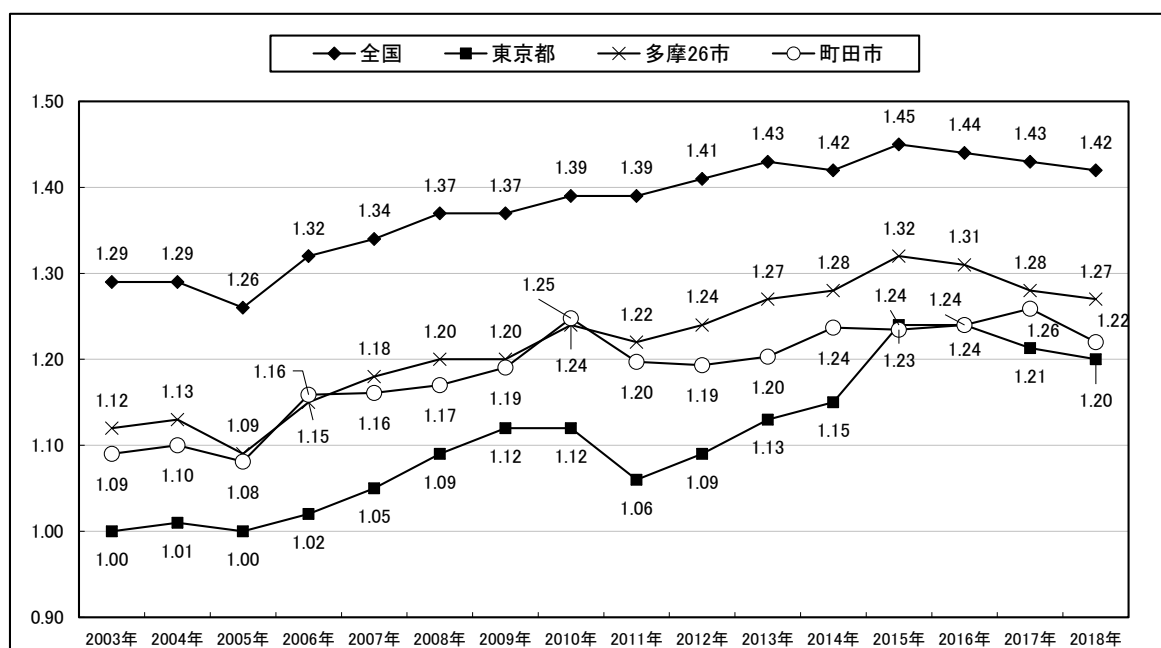
5 なりたいまちの姿の実現に向けた課題

(1) 希望出生率の実現

町田市の希望出生率は、2019 年の調査で 1.91 という結果が出ています。これに対して、町田市の合計特殊出生率は 1.24 前後で推移しており、希望がかなっていない状態であると言えます。

人口の増加減少に関わらず、子育ての希望がかなうまちをつくること、子どもと共に成長し、幸せを感じることができるまちに求められています。

合計特殊出生率の推移
出典：厚生労働省「人口動態統計」



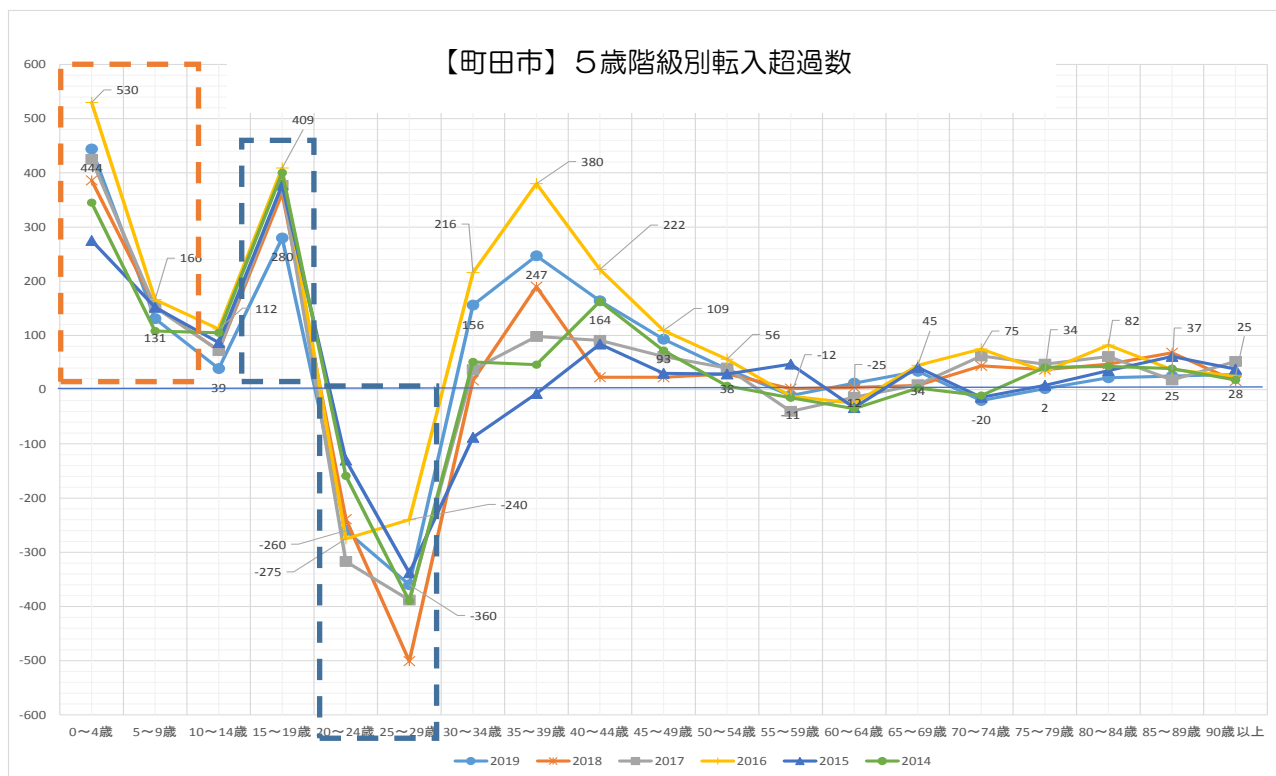
(2) 年少人口転入超過数の維持

町田市は近年、年少人口の転入超過数が上位に位置しています。子ども施策だけに関わらず、これまでのまちづくりが総合的に評価された結果と言えます。町田市の良さをさらに伸ばすことにつながるため、今後も、この年少人口の転入超過が続けることが課題です。

2019年 年齢3区分別転入超過数の多い上位20市町村

順位	0～14歳	転入超過数 (人)	順位	15～64歳	転入超過数 (人)	順位	65歳以上	転入超過数 (人)
1	さいたま市(埼玉県)	1,482	1	東京都特別区部(東京都)	80,091	1	札幌市(北海道)	2,615
2	札幌市(北海道)	906	2	大阪府大阪市(大阪府)	16,804	2	福岡市(福岡県)	972
3	柏市(千葉県)	838	3	川崎市(神奈川県)	12,052	3	八王子市(東京都)	623
4	印西市(千葉県)	747	4	横浜市(神奈川県)	10,428	4	千葉市(千葉県)	594
5	流山市(千葉県)	745	5	さいたま市(埼玉県)	9,232	5	さいたま市(埼玉県)	538
6	八王子市(東京都)	678	6	福岡市(福岡県)	7,616	6	相模原市(神奈川県)	497
7	町田市(東京都)	623	7	札幌市(北海道)	6,292	7	名古屋市(愛知県)	478
8	江別市(北海道)	591	8	名古屋市(愛知県)	4,599	8	仙台市(宮城県)	456
9	藤沢市(神奈川県)	558	9	川崎市(埼玉県)	3,565	9	高崎市(群馬県)	351
10	つくば市(茨城県)	549	10	流山市(千葉県)	3,426	10	青梅市(東京都)	348
11	千葉市(千葉県)	474	11	船橋市(千葉県)	3,181	11	柏市(千葉県)	338
12	福津市(福岡県)	437	12	市川市(千葉県)	3,000	12	松山市(愛媛県)	324
13	大津市(滋賀県)	412	13	柏市(千葉県)	2,824	13	広島市(広島県)	270
14	糸島市(福岡県)	403	14	千葉市(千葉県)	2,671	14	藤沢市(神奈川県)	245
15	西東京市(東京都)	388	15	つくば市(茨城県)	2,360	14	つくば市(茨城県)	245
16	奈良市(奈良県)	369	16	藤沢市(神奈川県)	2,163	16	大阪市(大阪府)	237
17	鎌倉市(神奈川県)	339	17	大和市(神奈川県)	2,088	17	深谷市(埼玉県)	232
18	明石市(兵庫県)	334	18	尼崎市(兵庫県)	1,896	18	旭川市(北海道)	225
19	吹田市(大阪府)	333	19	西東京市(東京都)	1,727	19	船橋市(千葉県)	222
20	船橋市(千葉県)	313	20	越谷市(埼玉県)	1,687	20	平塚市(神奈川県)	209

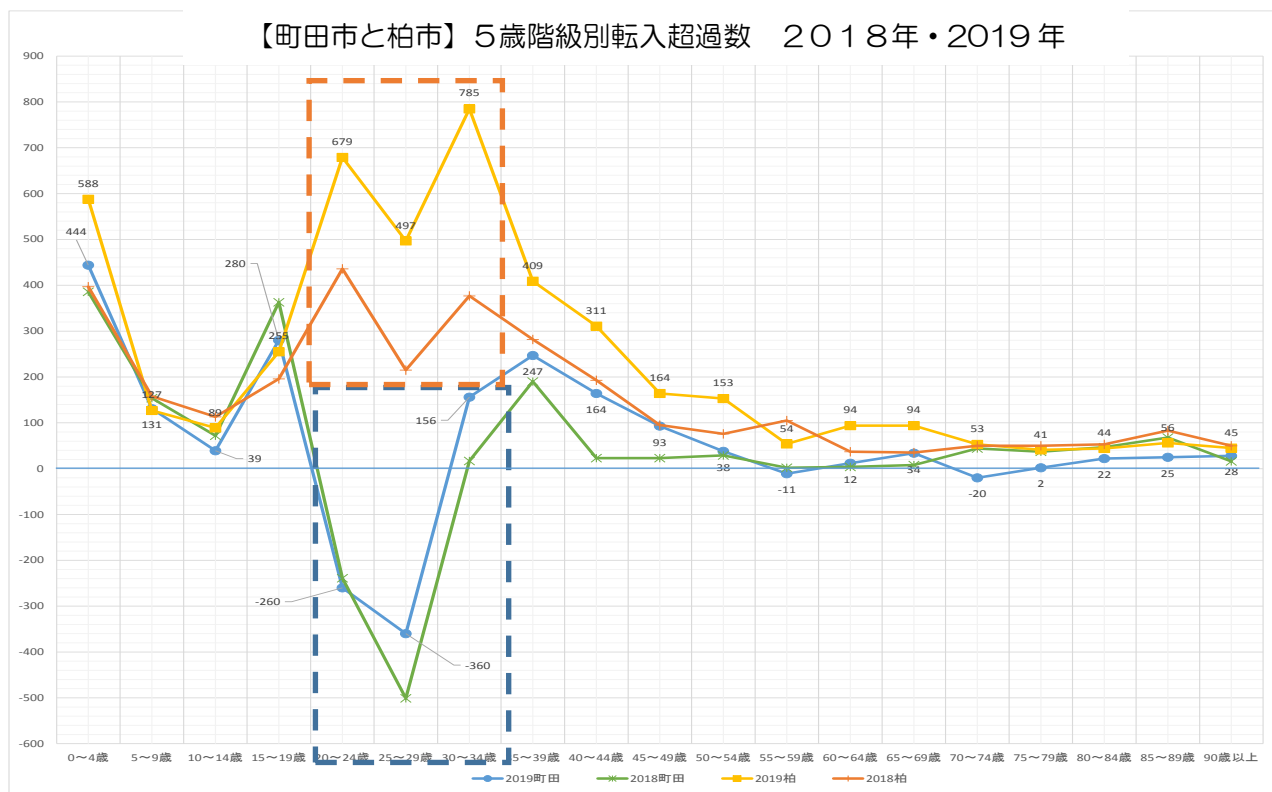
注) 東京都特別区部は1市として扱う。



(3) 20代30代の転入促進

町田市近隣には大学が多数あり、学生の年代である15～19歳が大きく転入超過しています。一方で、大学卒業の年代である20～24歳の区分や、就職期の年代である25～29歳の区分は、大きく転出超過になっています。

20代は今後の子育て世帯につながる層でもあるため、就職を機に自立する20代や、子育て世代である30代の転入を促進させることが課題です。

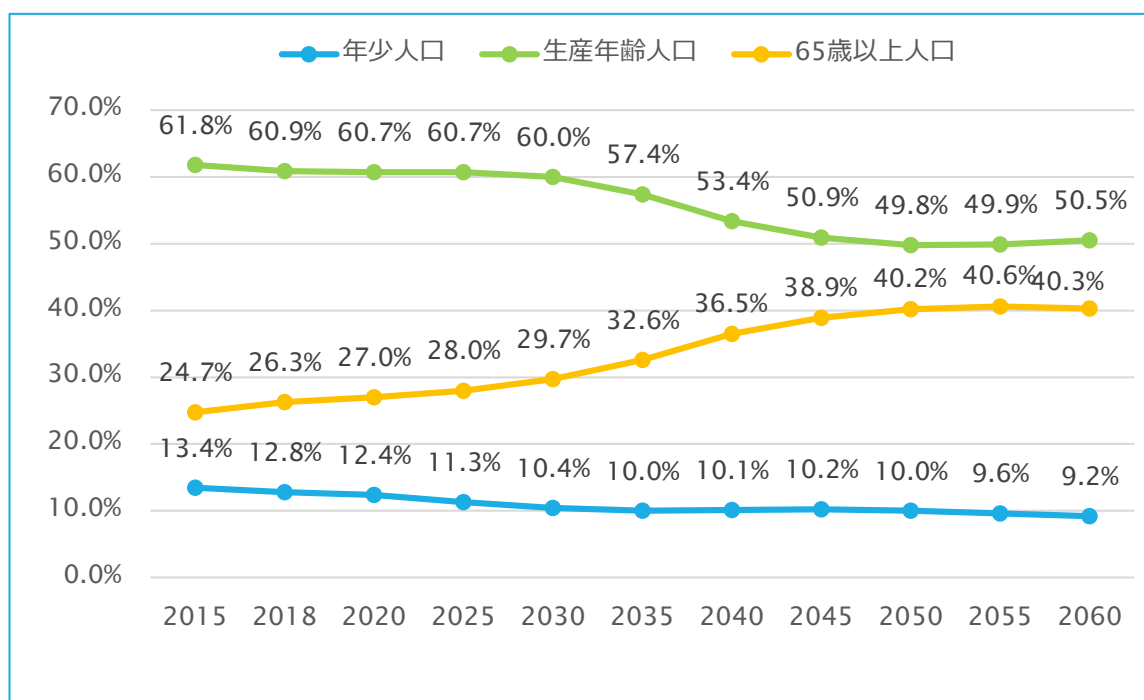
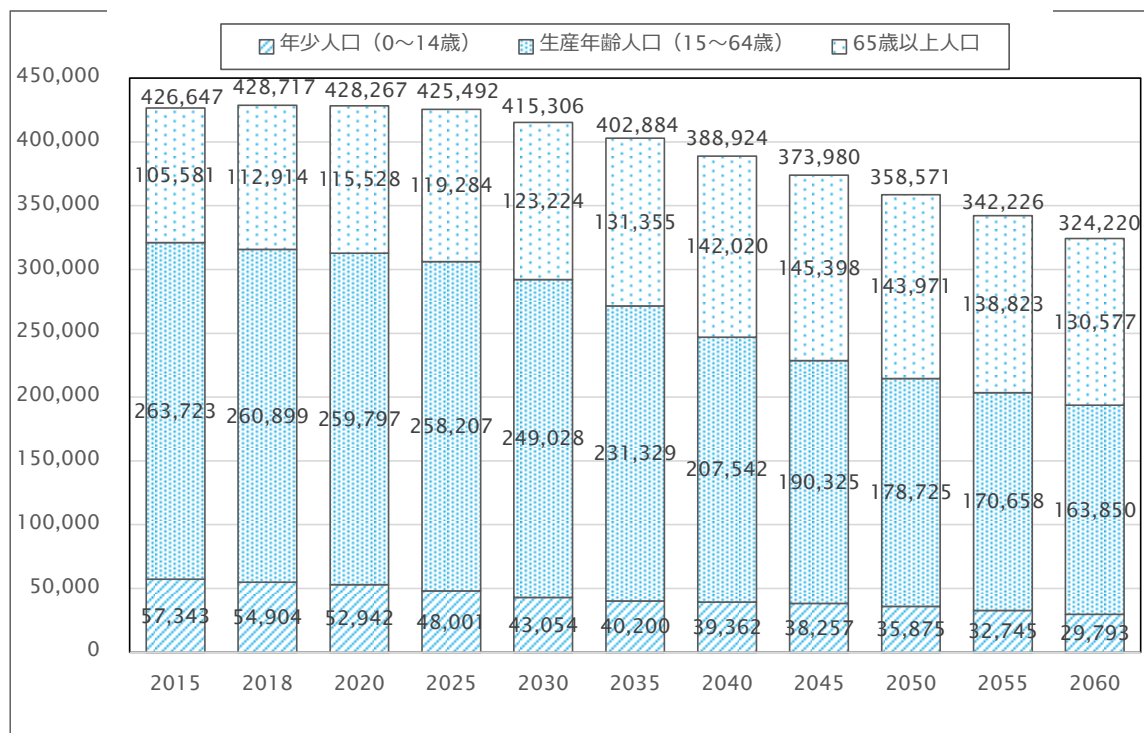


(4) 45歳～64歳への退職後を見据えた生き方の支援

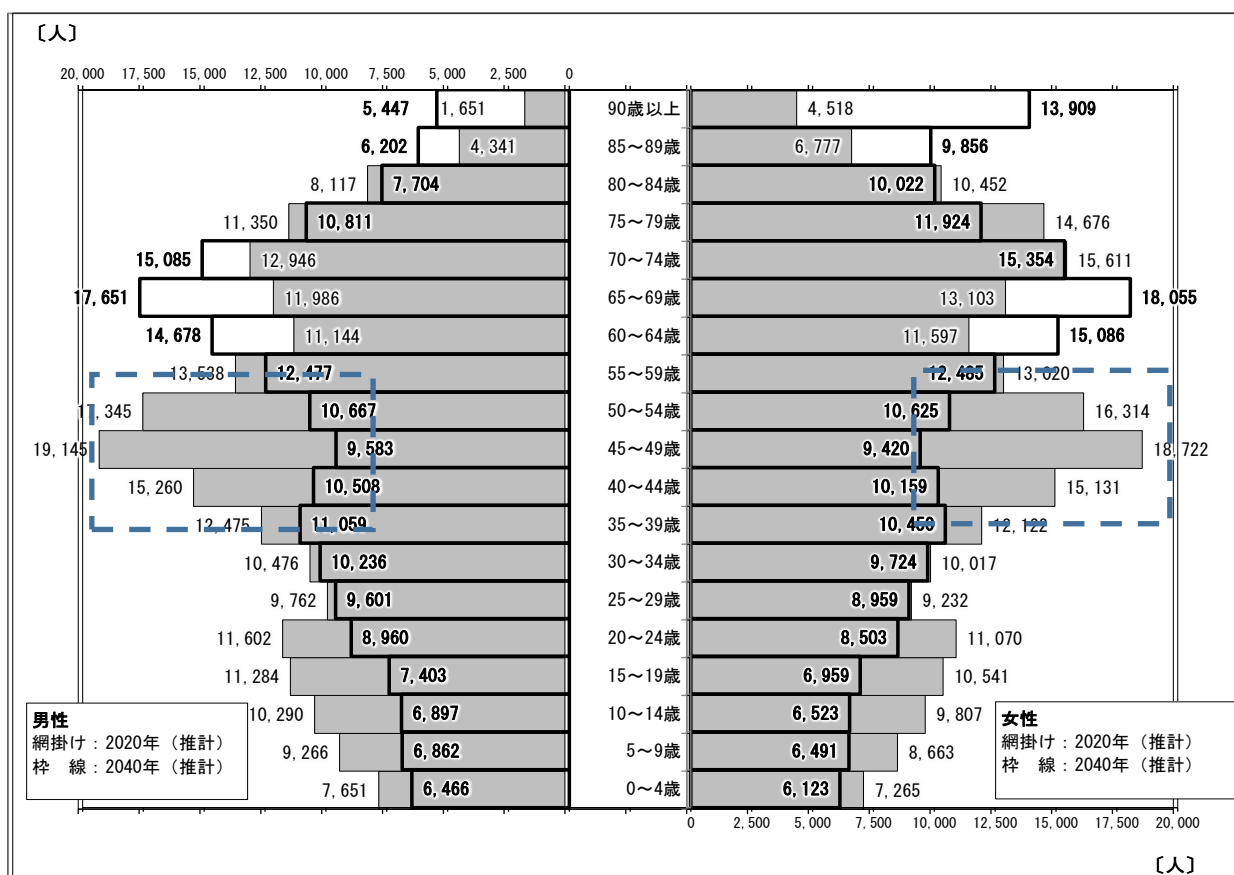
2040年に団塊ジュニアが65歳になり、2045年には65歳以上人口が、ピークに達します。この世代は、現在の人口のボリュームゾーンでもあります。

2040年を見据えて、特に2020年での40歳から54歳までの層に対して、次の生き方を学ぶ機会や場の提供をすることが課題です。

町田市将来人口推計



【町田市将来人口推計_人口ピラミッド】



（５） 全世代での自己実現機会の創出

人口減少超高齢社会において、高齢者を支援する対象だけではなく活躍する世代として捉え、いくつになっても誰かのために活動できることや、自分の好きなことを見つけ充実した生活を送ることが、健康寿命の延伸にもつながります。

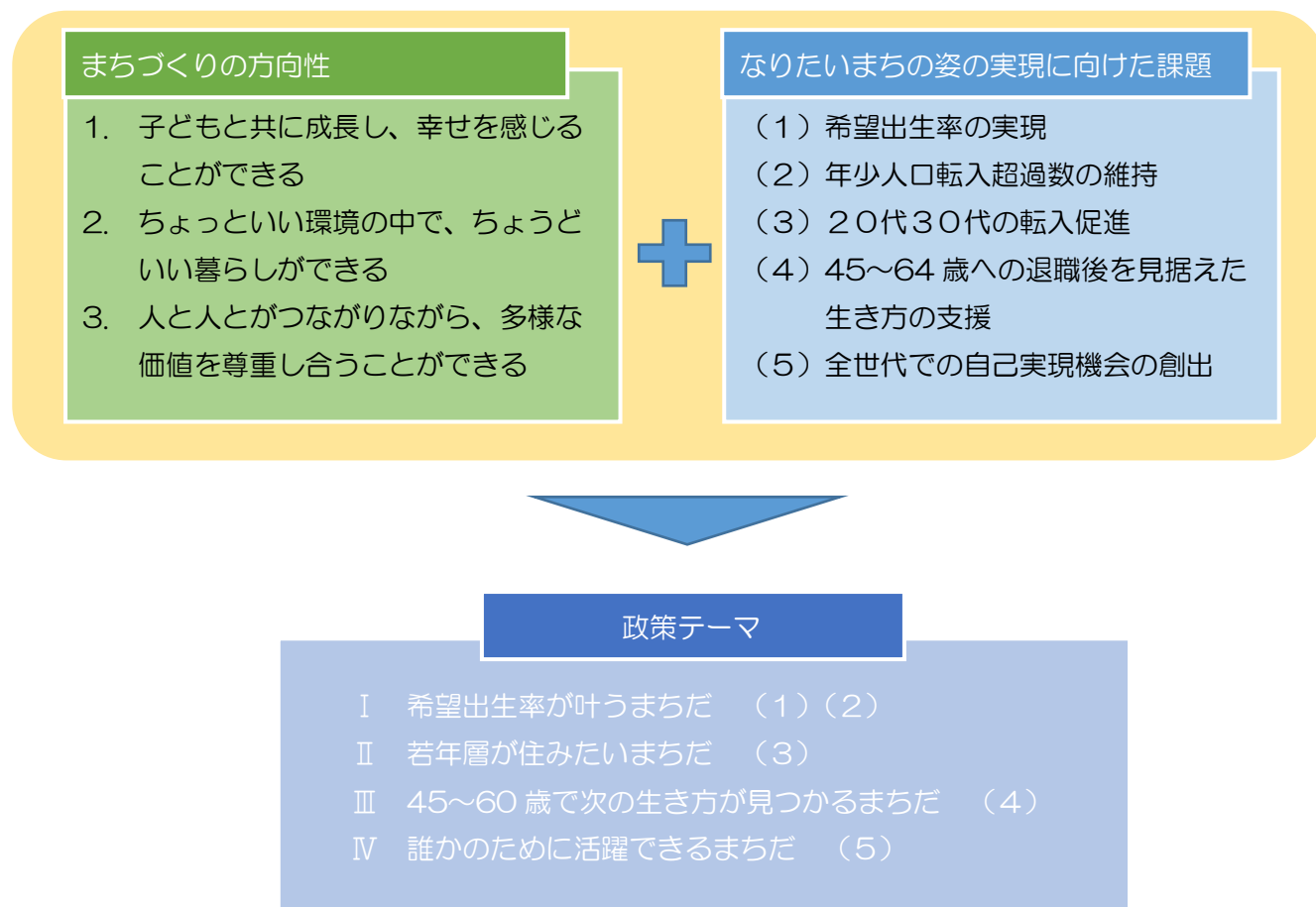
また、20代30代の中では、ミレニアル世代と呼ばれるお金を得る事だけを目標としない何かに貢献したいという生き方を望む人もあらわれています。

こうした利他的な活動を選択する層に対して、活躍の場を提供することが課題です。

6 政策のテーマと計画体系

(1) 政策テーマの設定

基本構想で示された3つのまちづくりの方向性を基にし、なりたいまちの姿の実現に向けた課題を踏まえて、基本計画を作成するにあたっての政策テーマを設定しました。



(2) 政策テーマのねらいと顧客

I 希望出生率が叶うまちだ		
(1) 政策のねらい	(2) 主な顧客	(3) 重点顧客
①希望の出生が叶うことによる、子育て世代の転入促進 ②子育て環境の向上 ③年少人口を対象にした地域活動による地域活性化	①20代30代共働き夫婦（子どもあり）、父親 ②20代30代共働き夫婦（子どもあり）、未就学児・児童・生徒、ダブルケアを行う世帯、要支援家庭、子育て世帯以外の人 ③子育て世帯以外の人	【これから生まれる赤ちゃん】
(4) 対応する主な政策		
1 赤ちゃんに選ばれるまち 2 未来を生きる力をみんなで育てるまちになる		
II 若年層が住みたいまちだ		
(1) 政策のねらい	(2) 主な顧客	(3) 重点顧客
①20代30代の転入促進 ②卒業・就職後の居住継続 ③市内事業者により活発な事業活動が行われる	①市内及び近隣に居住している20代及び30代の就労中の人、買い物客、観光客 ②市内在住在学の学生 ③市内事業者、起業を志す人、学生、社会活動に関心のある人、買い物客、観光客	【市内在住の就職予定若しくは就職初期の20代の人】
(4) 対応する主な政策		
3 好きな場所・好きな時間を持てるまちになる		
III 45～60歳で次の生き方が見つかるまちだ		
(1) 政策のねらい	(2) 主な顧客	(3) 重点顧客
①60歳を超えた時の、地域活動層をつくる ②中年期における生活の選択肢を増やす	①45～64歳の地域活動に参加していない人、地区協議会、NPOなど地域の活動主体 ②45～64歳の特に趣味のない人、生活習慣病患者	【45～60歳の就労中の男性】
(4) 対応する主な政策		
4 いくつになっても自分の楽しみが見つかるまちになる		
IV 誰かのために活躍できるまちだ		
(1) 政策のねらい	(2) 主な顧客	(3) 重点顧客
①社会保障関係経費の増加抑制 ②持続可能な地域をつくるため、地域の担い手層をつくる ③活発な地域活動により地域の魅力を高める。 ④社会への信頼感を高める	①65歳超の介護需要のない人、要介護者 ②地域活動に関心のある人、地区協議会、NPOなど地域の活動主体 ③観光客、市内外事業者 ④地域活動に関心のある人	【65歳超の介護需要のない人】
(4) 対応する主な政策		
5 誰かのために自分の力を活かせるまちになる		

（３）政策テーマを踏まえた計画体系

＜ライフステージに応じた政策＞

ライフステージ	政策 テーマ	政策		施策 (まちだ未来づくりプランの政策を仮置き)	施策・分野 (関連部)	関連するライフステージ				
		政策名				政策 1	政策 2	政策 3	政策 4	政策 5
胎児期・ 幼年期 (0～5歳)	Ⅰ	1	赤ちゃんに選ばれるま ちになる	1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	子ども生活部・保健所					
少年期 (6～18歳)		2	未来を生きる力をみん なで育てるまちになる	2 楽しく子育てができる環境をつくる	子ども生活部					
				3 児童・生徒の多様な能力をはぐむ環境をつくる	学校教育部					
				4 良好な教育環境をつくる						
				5 青少年の健やかな成長を支える環境をつくる	子ども生活部					
育壮年期 (19～44歳)	Ⅱ	3	好きな場所・好きな時間 を持てるまちになる	6 活気ある商業空間をつくる	経済観光部					
				7 ものづくり産業を活性化する						
				8 農を支える環境をつくる						
				9 事業者が活発に活動できる環境をつくる						
中年期 (45～64歳)	Ⅲ	4	いくつになっても自分の 楽しみが見つかるまち になる	10 生涯にわたって学べる環境をつくる	生涯学習部					
				11 誰もがスポーツに親しめる環境をつくる	文化スポーツ振興部					
				12 まちの魅力を発信する	政策経営部					
高年期 (65歳～)	Ⅳ	5	誰かのために自分の力 を活かせるまちになる	13 高齢者がいきいきと生活できる環境をつくる	いきいき生活部					
				14 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境をつくる						
				15 市民の健康を増進する	保健所					






 …政策が対象とする中心的なライフステージ





 …政策が対象とする主なライフステージ

＜すべての世代に向けた政策＞

政策課題	政策		施策 (まちだ未来づくりプランの政策を仮置き)	施策・分野 (関連部)
Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ	6	つながりを力にするまちになる	16 市民の生活を支える	地域福祉部
			17 みんなが福祉に携わる環境をつくる	地域福祉部
			18 地域のつながりを高める	市民部
			19 まちの魅力を高める	経済観光部
			20 良好な生活環境をつくる	環境資源部
			21 循環型社会をつくる	
			22 地球温暖化対策を進める	

政策課題	政策		施策 (まちだ未来づくりプランの政策を仮置き)	施策・分野 (関連部)
Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ	7	ありのまま自分を表現できるまちになる	23 障がい者がその人らしく生活できる環境をつくる	地域福祉部
			24 互いを尊重する社会をつくる	地域福祉部
			25 誰もが文化芸術に親しめる環境をつくる	文化スポーツ振興部
				文化スポーツ振興部

政策課題	政策		施策 (まちだ未来づくりプランの政策を仮置き)	施策・分野 (関連部)
Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ	8	思わず歩きたくなるまちになる	26 円滑に移動できる道路網をつくる	道路部
			27 快適な道路環境をつくる	
			28 利便性の高い交通環境をつくる	都市づくり部
			29 多様な移動手段を確保する	
			30 多様な住まいを確保する	
			31 歩いて暮らせる環境をつくる	
			32 地域の計画的なまちづくりを進める	
			33 身近な緑を増やす	
			34 まとまりのあるみどりを保全する	

政策課題	政策		施策 (まちだ未来づくりプランの政策を仮置き)	施策・分野 (関連部)
Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ	9	とにかく強いまちになる	35 市民生活の安全を守る	防災安全部
			36 災害に強いまちづくりを進める	
			37 市民の健康を守る	保健所
			38 医療環境の充実を図る	保健所・市民病院

7 行政経営のあり方の実現に向けた課題

2040年から逆算し顕在化する地方行政をとりまく環境変化とその対応方法について検討し、今後の行政経営において重要な「コラボレーション【共創・オープン化】」「スマート自治体【生産性向上・テクノロジー】」「ブランディング【戦略化・ブランド化】」という3つの視点を導きました。

その上で、今後の行政経営において重要な3つの視点を踏まえた「行政経営の方向性」と、そのゴールの姿である「行政経営のあり方」を定めました。

この「行政経営のあり方」を受け、「(仮称)まちづくり基本目標」を実現していくために必要となる行政経営の手法と資源を区分し、行政経営のあり方の実現に向けた課題を整理しました。

(1) 新たな価値を生み出す公共サービスの展開

複雑化・多様化していく市民ニーズや行政課題に適切に対応していくためには、町田市単独ではなく、市民や事業者などと一緒に課題に向き合っていくことにより、新たなサービスを生み出していくことが重要になります。

このため、行政の持つ情報を活用しやすい形で共有していくなど、多様な主体が公共サービスの担い手になれる環境を整備していくとともに、最適な担い手と一体となって地域の課題を解決できるよう、外部からのアイデアとスキルを積極的に受け入れていかなければなりません。

行政のフルセット主義を脱却し、様々な担い手とともに、公共サービスを提供していく仕組みをつくっていくことが課題です。

【課題解決に向けた行政経営の視点】

「共創」「オープン化」「圏域マネジメント」
「テクノロジー」「戦略性」「ブランド化」

(2) 市役所の生産性の向上

市役所の生産性をより高めていくためには、職員の意識改革と能力開発を進め、組織マネジメントを強化していかなければなりません。

世の中の変化を的確に捉え、常に変革し続けることができる経営能力の高い職員を育成し、革新的なサービスの創造と生産性の向上を両立できる組織づくりを進めていく必要があります。

市民視点に立って行動し、社会環境の変化に柔軟に対応できる経営感覚をもった職員を育成し、市民からも職員からも選ばれる組織づくりを進めていくことが課題です。

【課題解決に向けた行政経営の視点】

「生産性向上」「強靱性」「基盤整備」「目標管理」
「人材育成・人材登用」「多様性・多様な働き方」

(3) 行財政資源の戦略的・効果的な活用

将来にわたって継続的に最適な公共サービスを提供していくためには、限られた行財政資源を戦略的・効果的に活用して最小の経費で最大の効果を追求していく必要があります。

将来を見据え、総合的な視点から政策の優先度を明らかにするとともに、戦略的な行政資源の投入を進めていかなければなりません。

将来にわたって継続的に市民サービスが提供できるよう、これまで以上に財政運営に関するマネジメント力を強化していくことが課題です。

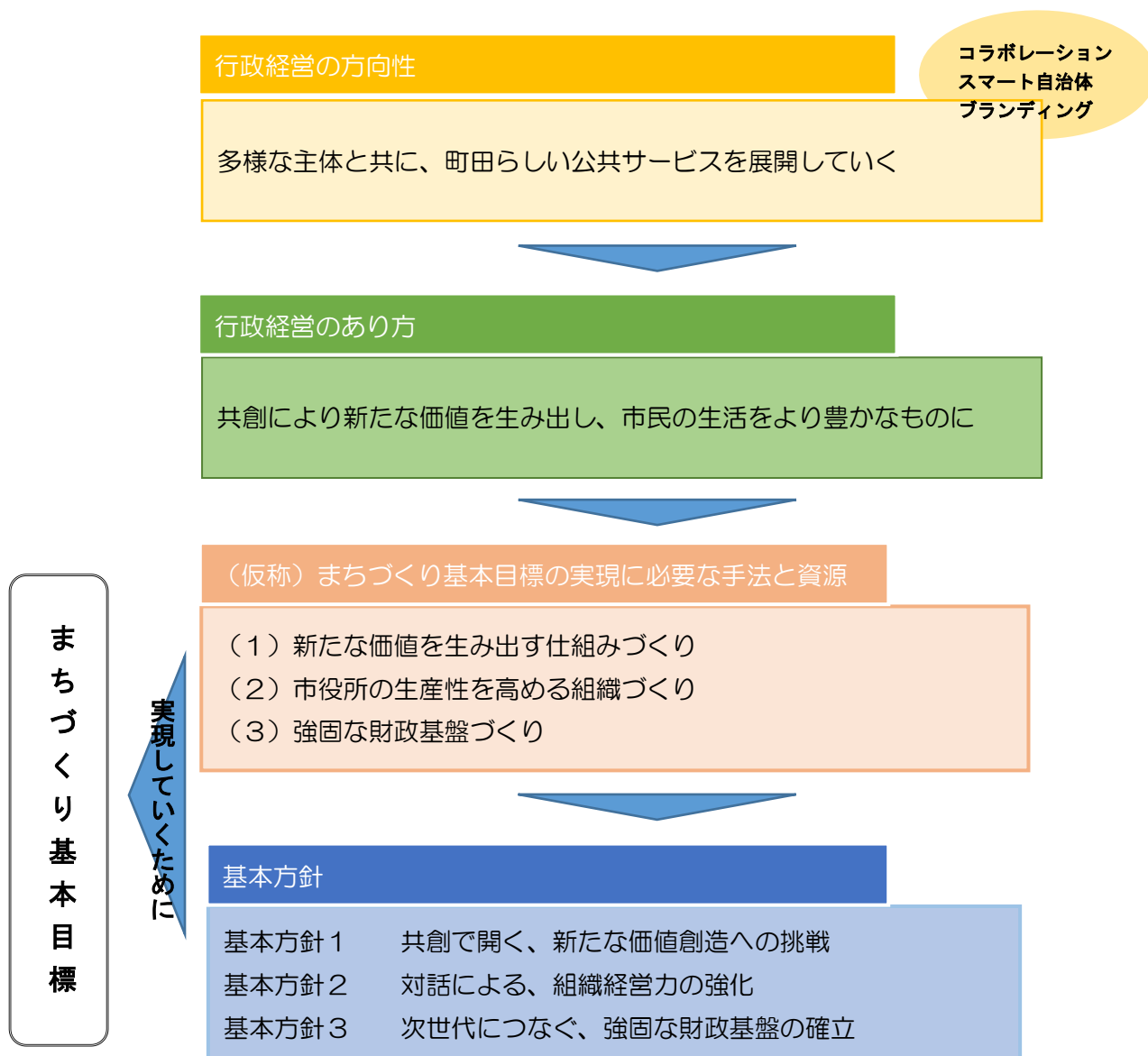
【課題解決に向けた行政経営の視点】

「市有財産」「財政」

8 基本方針と計画体系

(1) 基本方針

今後の行政経営における3つの重要な視点である「コラボレーション」「スマート自治体」「ブランディング」を受けて、「(仮称)まちづくり基本目標」を実現していくために必要となる行政経営の手法と資源をまとめ、基本方針を設定しました。



(2) 基本方針ごとのねらい

基本方針1 「共創で開く、新たな価値創造への挑戦」のねらい	
	①様々な担い手とともに、公共サービスを提供していく ②公共サービスに最先端の技術を取り込んでいく ③町田市の魅力や強みを活かした公共サービスを展開していく
基本方針2 「対話による、組織経営力の強化」のねらい	
	①経営志向を持った職員を育成していく ②組織マネジメント力を強化していく
基本方針3 「次世代につなぐ、強固な財政基盤の確立」のねらい	
	①歳入確保と歳出削減につとめる ②市有財産を有効活用していく

(3) 計画体系

基本方針		改革項目 (未来づくりプランの改革項目を仮置き)	主な関連部署
1	共創で開く、新たな価値創造への挑戦	1 きめこまやかな広報活動の実現	広報課
		2 市民の声の組織的活用	広聴課
		3 市民との協力関係の構築	市民協働推進課
		4 外部意見の活用	経営改革室
2	対話による、組織経営力の強化	5 職員の意欲向上	職員課
		6 人材の育成と登用	職員課
		7 組織経営機能の強化	経営改革室
		8 管理・運営形態の多様化	総務課
3	次世代につなぐ、強固な財政基盤の確立	9 財政運営の最適化	財政運営の最適化
		10 徹底した歳出の削減と歳入の確保	総務課、財政課
		11 市有財産の戦略的活用	企画政策課